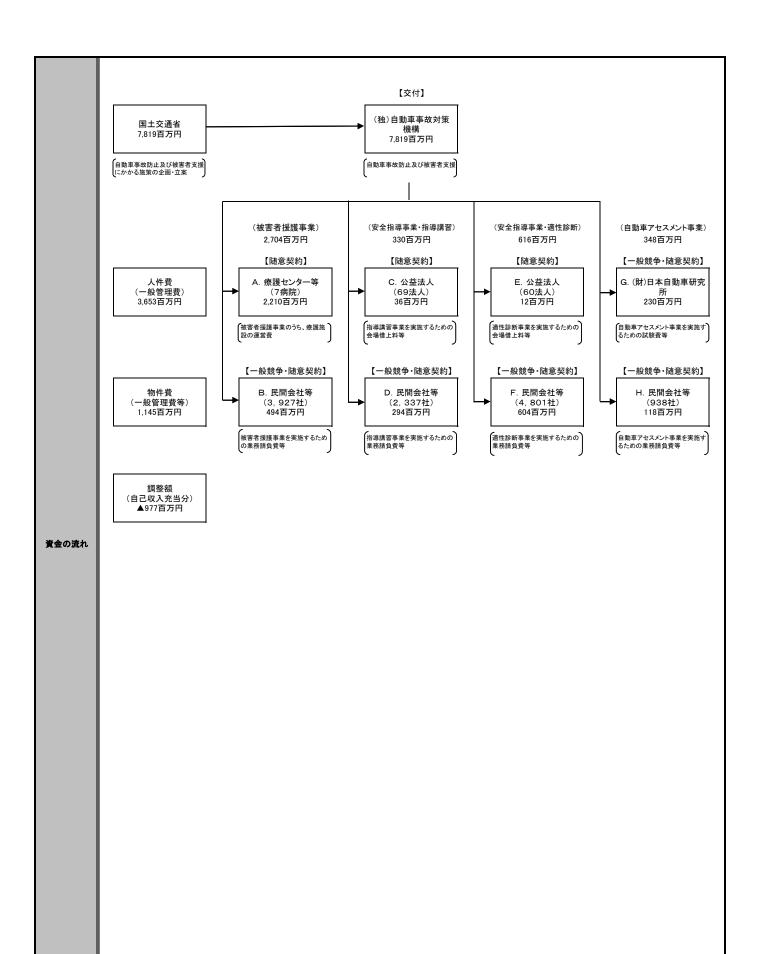
運営曹車車安全特別の政治を持続している。 は、	助車事故対策機構 交付金 交通局 通車事故対策勘 通車事故対策勘 通車事故対策勘 通車事故対策勘 通車事故対策勘 通車事故対策勘 通車事故対策勘 で通過車事故対策勘 ででするを機構法 ででするをでするをでする。 意識障害したり重度後 が死亡したり重度後 管理事の安全性能に 19年度末時点) 19年度末時点) 128、 435、 435、	関係する計画、通知等 画、通知等 を処理する者に対す。ことにより、自動すて被害者の保護を 料の支給及び在宅 には障害者となった。 導講する評価の実施 で度 20年度 13人 217人 17件 464件 204人 142,728人 463人 430,459人 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	平成 保 自動車 事故の発生の防 増進する。 を受け入れ、治療情 で帯の子性診断 でである。 でではないである。 でではないである。 でではないである。 でではないである。 ではいる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	15年度 障課 車事故の被害者の非 ー 事故による被害者に 止に資するとともに する療護センターの 報提供等の精神的!	対しその身体的 、自動車損害賠償 設置・運営 支援
運車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車車	交通局 「自動車事故対策勘」 通車事故対策勘」 通車事故対策勘」 通車事故対策機構法。 確すする特別では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部	年度 担当課室 上位政策 関係する計画、通知等 を処理するようにといる。 とのでは、ますのは、では、まずでは、まずでは、まずでは、まずでは、まずでは、まずでは、まずでは、	保 自動車 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 事 り う き 受 け 入 れ 、 の の 会 性 っ き の き の き の き の き の 会 と の る の る の る の る る の る る の る る の る る り る り	障課 事事故の被害者の非事故による被害者に上に資するとともに対するとともに対するとともに対している療護センターの報提供等の精神的にの育成資金貸付及	課長 八木 一夫 次済を図る 対しその身体的、自動車損害賠償 設置・運営 支援 及び家庭相談等の
車安全特別会計(会計) 会計(会計) では、	(自動車事故対策勘) 通則法第46条 車事故対策機構法 確保に関する事項で 資保障制度と相まっ 意識障害(植物大護 意識障害したり重 管理者等の子で に対すする能に では、対する能に に対するに に対するに に対するに に対するに に対するに に対するに に対するに に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する に対する には、 に対する には、 に対する には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	定) 上位政策 関係する計画、通知等 回、通知等 回、通知等 で処理する者に対する 自動を で被害者の保護を 割けて被害者のを設置 では	自動車 事故の発生の防 増進する。 を受け入れ、、治療 予護の子性である。 を受けるないである。 を受けるないである。 ではます。 ではます。 ではます。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	車事故の被害者の事 一 事故による被害者に がる療護センターの 報提供等の精神的 の育成資金貸付及	八木 一夫 対済を図る 対しその身体的、 対しま事損害賠償 設置・運営 支援 及び家庭相談等の
独立ない では は かく は かく は かく は かく は かく	通則法第46条 車事故対策機構法 確保に関する事項を 資保障制度と相まっ 意識障害(植物状態 意識障害者への介護 が死亡したり重度 管理者等に対すする指 に対する指に 年度末時点) 2 上ビス 19 年度末時点) 19年度 435, 車種数 15 19年度 8,429 8,429	関係する計画、通知等 画、通知等 を処理する者に対す。ことにより、自動すて被害者の保護を 料の支給及び在宅 には障害者となった。 導講する評価の実施 で度 20年度 13人 217人 17件 464件 204人 142,728人 463人 430,459人 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	Tる指導、自動車 事故の発生の防 増進する。 を受け入れ、治療 介護家族への情 世帯の子供たち こるびその公表 21年度 213人 1,074件 139,163人 455,016人 17車種 21年度 7,819	事故による被害者に 止に資するとともに する療護センターの 報提供等の精神的 の育成資金貸付及	対しその身体的、自動車損害賠付 設置・運営 支援 なび家庭相談等の
立行政法人自動では、 立行政法人自動では、 立行政法人自動では、 での運動では、 でのでは、 を回動では、 を回動では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	車事故対策機構法 確保に関する事項で 資保では関する事項で の保障制度と相まっ 意識障害(植物状態 護障害者への介護 が死亡したり重度 管理者等に対すする指 年度末時点) 2 ・ビス 19 年度末時点 2 ・ビス 19 435, 車種数 15 19年度 8,429 8,429	画、通知等 近の理する者に対す。 にとにより、自動車 て被害者の保護を 別に陥った被害者。 料の支給及び在宅 設遺障害者となった。 遠遺障害者となった。 連関する評価の実施 では、217人。 17件 464件。 20年度 13人 217人。 17件 464件。 204人 142,728人。 463人 430,459人。 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	する指導、自動車車 事故の発生の防 増進する。 を受け入れ、治療 介護の子供たちの 活者の適性診断 るびその公表 21年度 213人 1,074件 139,163人 455,016人 17車種 21年度 7,819	止に資するとともに、 する療護センターの報提供等の精神的! への育成資金貸付及	、自動車損害賠信 設置・運営 支援 なび家庭相談等の
を は で は で は で で で で で で で で で で で で で で	では、	にとい、自動車 て被害者の保護を 別に陥った被害者で 料の支給及び在を 違遺障害者となった 導講習・運輸 関する評価の実施 度 20年度 13人 217人 7件 464件 204人 142,728人 463人 430,459人 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	事故の発生の防 増進する。 ・受け入れ、への ・受け入れ、への ・でででででででいる。 ・でででででいる。 ・ででででいる。 ・ででででいる。 ・ででででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でででいる。 ・でいる。 ・ででいる。 ・でいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいるでいる。 ・ででいる。 ・ででいるでい。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・でいるでいる。 ・でいるでいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・ででいる。 ・でいる。 ・ででいる。	止に資するとともに、 する療護センターの報提供等の精神的! への育成資金貸付及	、自動車損害賠信 設置・運営 支援 なび家庭相談等の
事故により遷延性 事故により遷延性 事故による重度 事故により保護 事故により保護 背導業 務」・運行 車アセスメント」・原 書 受 一	全遺障害者への介護 が死亡したり重度後 管理者等に対する指 自動車の安全性能に 19年 年度末時点) 2 ビス 19 128. 435. 車種数 15 19年度 8,429	料の支給及び在宅 会遺障害者となった 導講習 運轉 関する評価の実施 度 20年度 13人 217人 17件 464件 204人 142,728人 463人 430,459人 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	:介護家族への情 世帯の子供たちへ	報提供等の精神的 への育成資金貸付及 22年度	支援 及び家庭相談等の 23年度要求
護訪問支援サー 韓習受講者 診断受診者数 東アセスメント試験 韓額(補正後) 執行額	年度末時点) 2 ビス 19 128, 435, 車種数 15 19年度 8,429	13人 217人 17件 464件 204人 142,728人 463人 430,459人 車種 19車種 20年度 8,105 8,105	213人 1,074件 139,163人 455,016人 17車種 21年度 7,819	1.22	
執行額	8,429 8,429	8,105 8,105	7,819	1.22	
執行額	8,429	8,105	•	7,420	7,206
	,	·	7,819		
執行率	100.0%	100.00			
12413 1	100.070	100.0%	100.0%		
費(執行ベース)	-	_	-		
出先・ 途の把・事業実績報告及び立入検査や事業の進捗等についての意見交換会により実施状況を把握している。 水準・・支出状況については、地方機関からの月次報告等により定期的に把握している。 況					
見直しの <b>見直しの</b> 余地 「関連しでは、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、引き続き、適切な予算執行の確保を図ることとしている。					
'セスメントは他の 人自動車事故対策	法人で実施しコスト	縮減を図る。被害者	者援護業務は引き	続き適切に業務を行	<b>すうこと</b> 。
化 一 ・ テー・ ラン	状況については、 でも、契約監視委の確保を図るこの をとなる。 を踏まえ、は他の をなメントは他の 自動車事故対策機	状況については、地方機関からの月光でも、契約監視委員会を設置し、契約 でも、契約監視委員会を設置し、契約 の確保を図ることとしている。 を踏まえ、安全指導業務については セスメントは他の法人で実施しコスト 自動車事故対策機構運営費 自動車事故対策機構運営費交付金に必	状況については、地方機関からの月次報告等により定期でも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直の確保を図ることとしている。 を踏まえ、安全指導業務については、ユニバーサルサセスメントは他の法人で実施しコスト縮減を図る。被害者	状況については、地方機関からの月次報告等により定期的に把握しているでも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組の確保を図ることとしている。  Rを踏まえ、安全指導業務については、ユニバーサルサービスを確保しつセスメントは他の法人で実施しコスト縮減を図る。被害者援護業務は引き 自動車事故対策機構運営費 自動車事故対策機構運営費	状況については、地方機関からの月次報告等により定期的に把握している。 でも、契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、 の確保を図ることとしている。  なを踏まえ、安全指導業務については、ユニバーサルサービスを確保しつつ自治体とも協力したスメントは他の法人で実施しコスト縮減を図る。被害者援護業務は引き続き適切に業務を行せスメントは他の法人で実施しコスト縮減を図る。できるという。  自動車事故対策機構運営費



	A.	医療法人誠馨会(千葉療護センター)		E.(社)日本産業カウンセラー協会		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	その他	千葉療護センター運営委託	694	その他	産業カウンセラー養成講座受講料	2
	計		694	計		2
		B.日立情報システムズ			F.(株)三菱総合研究所	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	その他	通信回線利用契約	43	その他	新適性診断システム(ナスバネット)のシステム改修(機能追加)等	193
<b>吏途</b>	計		43	計		193
~~_		C.(財)神奈川県労働福祉協会		G.(財)日本自動車研究所		
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	その他	運行管理者基礎講習会場借料	5		試験等実施に係る人件費	67
				研究設備・ 機器損料	試験実施設備及び調査研究に使用 する試験設備の費用	54
				研究直接 経費	試験実施に係る経費	47
					間接人件費・間接経費(光熱費等)	36
				研究直接 人件費	調査研究に係る人件費	15
				消費税		11
	計		5	計		230
		D.(株)プライムステーション	金額	H.東京トヨタ自動車		金額
	費目	使 途 平成21年度版 一般講習用テキス	(百万円)	費目	使 途 試験車両の購入(トヨタ ランドクルーザー	(百万円)
	その他	トの印刷、保管及び発送等	62	その他	プラト TX 3台)等	17
	=1			=1		
	計		62	計		17

費目·使

A.	A. 療護センター等 (7病院) 2,210百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)	
1	医療法人誠馨会(千葉療護センター)	694	
2	(財)広南会(東北療護センター)	530	
3	社会福祉法人恩賜財団済生会(岡山療護センター)	488	
4	社会医療法人厚生会 (中部療護センター)	218	
5	社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院	126	
6	医療法人医仁会中村記念病院	106	
7	医療法人財団織本病院	48	
8			
9			
10			

	C. 公益法人(69法人) 36百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)	
1	(財)神奈川県労働福祉協会	5	
2	(財)千葉県教育会館維持財団	3	
3	(財)埼玉県自治会館	3	
4	(社)宮城県トラック協会	2	
5	(社)北海道ハイヤー協会	2	
6	(社)愛知県トラック協会	1	
7	(社)神戸港振興協会	1	
8	(社)新潟県トラック協会	1	
9	(社)滋賀県トラック協会	0	
10	(社)広島県トラック協会	0	

Е	B. 民間会社等 (3,927者) 494百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)	
1	(株)日立情報システムズ	43	
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	31	
3	(株)アネシス	31	
4	(株)ダイエイハ―ビス	30	
5	(株)アールエコ	25	
6	高砂熱学工業(株)	19	
7	(株)シバタインテック	18	
8	島津メディカルシステムズ(株)	18	
9	岩渕薬品(株)	16	
10	同和興業(株)	15	

	百万円	
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)プライムステーション	62
2	ヨシダ印刷(株)	39
3	郵便事業(株)	16
4	(株)第一印刷所	12
5	日本ユニシス(株)	12
6	(株)日通総合研究所	10
7	大阪YMCA	9
8	(株)ハムステッド	8
9	(株)河野総合経営システム	8
10	日本通運(株)	5

	E. 公益法人 (60法人) 12百	万円
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(社)日本産業カウンセラー協会	2
2	(社)北海道トラック協会	1
3	(社)三多摩自動車協会	0
4	(財)長岡自動車協会	0
5	(社)愛知県トラック協会	0
6	(社)静岡県自動車整備振興会	0
7	(社)兵庫県自動車整備振興会	0
8	(社)長野県自動車整備振興会	0
9	(社)北海道ハイヤー協会	0
10	(社)神奈川県トラック協会	0

	百万円	
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京トヨタ自動車(株)	17
2	(株)ホンダカーズ	13
3	ネッツトヨタ東京(株)	12
4	日産プリンス東京(株)	10
5	(株)エフエム東京	10
6	(株)電通パブリックリレーションズ	9
7	ビー・エム・ダブリュー東京(株)	8
8	東京スバル(株)	8
9	西濃運輸(株)	6
10	東京マツダ販売(株)	3

F	F. 民間会社等(4,801者) 604百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)	
1	(株)三菱総合研究所	193	
2	日本電気(株)	60	
3	リコーリース(株)	33	
4	NECキャピタルソリューション(株)	30	
5	郵便事業(株)	26	
6	(株)オフィスネット	23	
7	住信リース(株)	18	
8	日立キャピタル(株)	13	
9	NECネクサソリューションズ(株)	12	
10	(株)プライムステーション	9	